

平成31年度事業報告

I. 事業概要

公益財団法人核物質管理センターは、我が国の原子力の平和利用推進の要である核物質管理の中核機関として、国内保障措置制度及び核物質防護体制の確立とその維持向上に寄与してきたところである。平成31年度は、平成30年度に引き続き、関係機関の協力を得て、核物質管理に関する調査研究及び技術開発、国際協力、広報等の事業を実施するとともに、原子炉等規制法に基づく国際規制物資情報の解析その他の処理に関する指定情報処理機関及び原子力施設での保障措置検査、核燃料物質等の試料の分析等に関する指定保障措置検査等実施機関としての業務の実施を通じ、原子力の平和利用とエネルギーの安定供給の確保に貢献した。

また、核物質管理に関する技術支援組織（TSO）として、上述の両指定機関業務実施を通じて、国及び国際原子力機関（IAEA）への支援を実施した。

これらの業務及び役割の実施に際しては、核物質管理に係る中核機関として、品質マネジメントシステムの実効性向上と改善により、品質保証を徹底するとともに、平成27年度より進めてきた情報セキュリティ対策強化の取り組みの中発生した、情報セキュリティ上の不備及び本件に関する原子力規制委員会からの嚴重注意を真摯に受け止め、同不備の発生原因等を踏まえて自ら策定した再発防止策（以下「再発防止策」という。）及び第三者によって構成される情報セキュリティ評価委員会の提言を取り込んだ新情報ネットワークシステムの運用等厳格な情報セキュリティ対策を引き続き実践した。

平成31年度は、本格的な対策（令和元年7月運用開始）として、新情報ネットワークシステムへの円滑な移行、情報セキュリティ関係規程の見直し（平成30年の改訂政府統一基準の反映を含む）と情報セキュリティ関係規程に基づく情報セキュリティマネジメントシステムの本格運用、全役職員等を対象とした標的型攻撃メールを想定した訓練による情報セキュリティに対する意識改革と行動の徹底を図ること等を実施した。

また、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく原子力規制委員会による指定情報処理機関及び指定保障措置検査等実施機関への立入検査へ対応した。

業務実施上の重点事項として、保障措置検査等業務では、福島第一原子力発電所等を含め原子力施設の状況に応じた適切な保障措置検査を実施するとともに、国内保障措置体制の強化・信頼性向上等に資するため、国際原子力機関（IAEA）による国レベル保障措置手法に基づく施設タイプ別の査察実施手順書の検討、新規施設の保障措置手法への対応検討等を実施した。

なお、公益財団法人として、法人運営の透明性と適正性を確保するとともに、

より一層の事業運営の合理化、効率化に努めた。

II. 事業内容

1. 調査研究及び技術開発

保障措置、核物質防護、核セキュリティ及び核不拡散に関する国内外の動向を調査・分析した。

また、原子力施設における保障措置技術開発、核物質防護及び核セキュリティに関する調査等を実施した。

(1) 大型再処理施設保障措置試験研究施設維持管理

原子力規制委員会からの請負業務として、開発試験棟の管理区域内設備解体に伴う放射性廃棄物の保管管理を実施した。

2. 指導、技術者の養成及び広報

核物質管理に関する理解を促進するとともに技術者等の指導及び養成のため、保障措置、核物質防護及び核セキュリティに関するセミナーを基礎的な内容と専門的な内容に分けて開催した。

実務者のための計量管理報告書等記載要領講習会等を開催することにより、国内の計量管理の水準の維持及び向上に努めた。

また、技術者の養成のため、大学院生インターンシップを受け入れた。

さらに、核物質管理に関連する理解促進、情報及び知識の普及のため、核物質管理に関する動向や技術情報について、核物質管理センターニュース等の刊行及びホームページによる情報発信を行った。

3. 国際協力の推進等

核物質管理に係る国内外諸機関、関係諸国との連絡・情報交換を通じ、核物質管理に関する国際協力等を積極的に実施し、国内外における核物質管理の推進に努めた。

4. 情報処理業務

指定情報処理機関として、国際規制物資の使用の状況に関する情報の整理及び解析の業務を行うとともに、追加議定書に基づく国際特定活動等の申告情報の整理業務を行った。

その際、品質保証を徹底し業務の高い信頼性を確保するとともに、特に、再発防止策及び情報セキュリティ評価委員会の提言を取り込んだ新情報ネットワークシステムと情報セキュリティ管理体制の構築、運用への取組みのもと、指定情報処理機関として厳格な情報セキュリティ対策を引き続き実践した。

さらに、業務への適確な対応、効率化等に資するための情報処理・解析システムの整備を進めた。

5. 保障措置検査等業務

指定保障措置検査等実施機関として、保障措置検査及び試料の分析のための設備・機器を整備し、保障措置検査、試料の分析及び記録の確認、保障措置検査に係る調査研究等を下記(1)～(4)のとおり実施した。

その際、品質保証を徹底し業務の高い信頼性を確保するとともに、特に、再発防止策及び情報セキュリティ評価委員会の提言を取り込んだ新情報ネットワークシステムと情報セキュリティ管理体制の構築、運用への取組みのもと、指定保障措置検査等実施機関として厳格な情報セキュリティ対策を引き続き実践した。

(1) 保障措置検査

国より交付された実施指示書に従い、保障措置対象施設において保障措置検査を実施した。六ヶ所再処理施設については、これまで整備した保障措置システムの運用を行い、同施設の運転状況に応じた適確な保障措置検査を実施した。

また、福島第一原子力発電所等を含め原子力施設の状況に応じた適切な保障措置検査を実施した。

(2) 試料の分析及び記録の確認

保障措置検査において提出を受けた試料の分析を適確に実施した。特に、分析データの品質の維持・向上に努めるとともに、六ヶ所再処理施設の実在庫検査試料、中間在庫検査試料等の分析を実施した。

また、核燃料物質等の移動を監視するために取り付けた装置の記録の確認を行った。

(3) 東海保障措置分析所及び六ヶ所保障措置分析所の管理

保障措置活動の円滑な実施に留意しつつ、東海保障措置分析所及び六ヶ所保障措置分析所の分析設備・機器の適切な維持管理を行うとともに、安全を最優先にそれらの運用を行った。

また、両分析所において、法令改正に伴う原子力規制検査の試運用への対応を行った。

(4) 保障措置技術に係る調査研究等

我が国における保障措置に国際的な保障措置技術等の進展を適切に反映させるため、検査技術や分析技術に関する調査研究等を実施した。

特に、国内保障措置体制の強化・信頼性向上等に資するため、IAEAによる国

レベル保障措置手法に基づく施設タイプ別の査察実施手順書の検討、新規施設の保障措置手法への対応検討等を実施した。

附属明細書

平成31年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。

平成30年度事業報告

I. 事業概要

公益財団法人核物質管理センターは、我が国の原子力の平和利用推進の要である核物質管理の中核機関として、国内保障措置制度及び核物質防護体制の確立とその維持向上に寄与してきたところである。平成30年度は、平成29年度に引き続き、関係機関の協力を得て、核物質管理に関する調査研究及び技術開発、国際協力、広報等の事業を実施するとともに、原子炉等規制法に基づく国際規制物資情報の解析その他の処理に関する指定情報処理機関及び原子力施設での保障措置検査、核燃料物質等の試料の分析等に関する指定保障措置検査等実施機関としての業務の実施を通じ、原子力の平和利用とエネルギーの安定供給の確保に貢献した。

また、核物質管理に関する技術支援組織（TSO）として、上述の両指定機関業務実施を通じて、国及び国際原子力機関（IAEA）への支援を実施した。

これらの業務及び役割の実施に際しては、核物質管理に係る中核機関として、品質マネジメントシステムの実効性を高め、品質保証を徹底するとともに、平成27年度より進めてきた情報セキュリティ対策強化の取り組みの中発生した、情報セキュリティ上の不備、及び本件に関する原子力規制委員会からの厳重注意を真摯に受け止め、同不備の発生原因等を踏まえて自ら策定した再発防止策（以下「再発防止策」という。）及び第三者によって構成される情報セキュリティ評価委員会の提言を取り込んだ厳格な情報セキュリティ対策を引き続き実践した。

平成30年度の具体的な情報セキュリティ対策として、情報セキュリティ室の体制の強化、情報セキュリティ関連規程に基づく情報セキュリティマネジメントシステムの試行運用、情報システムにおけるアクセス権限の一括管理等による情報セキュリティシステム全体の運用体系の改善及び全役職員等を対象とする標的型攻撃メールを想定した訓練を実施した。

また、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく原子力規制委員会による指定情報処理機関及び指定保障措置検査等実施機関への立入検査へ対応した。

業務実施上の重点事項として、保障措置検査等業務では、福島第一原子力発電所等を含め原子力施設の状況に応じた適切な保障措置検査を実施するとともに、国内保障措置体制の強化・信頼性向上等に資するため、国際原子力機関（IAEA）による国別保障措置手法に基づく施設タイプ別の査察実施手順書の検討、新規施設の保障措置手法への対応検討等を実施した。

なお、公益財団法人として、法人運営の透明性と適正性を確保するとともに、より一層の事業運営の合理化、効率化に努めた。

II. 事業内容

1. 調査研究及び技術開発

保障措置、核物質防護、核セキュリティ及び核不拡散に関する国内外の動向を調査・分析するとともに、これらを基に、今後の核物質管理に関する技術開発の検討、提案等を行った。

また、原子力施設における保障措置技術開発、核物質防護及び核セキュリティに関する調査等を実施した。

(1) 大型再処理施設保障措置試験研究施設維持管理

原子力規制委員会からの請負業務として、開発試験棟の管理区域内設備解体に伴う放射性廃棄物の保管管理を実施した。

2. 指導、技術者の養成及び広報

核物質管理に関する理解を促進するとともに技術者等の指導及び養成のため、保障措置、核物質防護及び核セキュリティに関するセミナーを基礎的な内容と専門的な内容に分けて開催した。

実務者のための計量管理報告書等記載要領講習会等を開催することにより、国内の計量管理の水準の維持及び向上に努めた。

また、技術者の養成のため、大学院生インターンシップを受け入れた。

さらに、核物質管理に関連する理解促進、情報及び知識の普及のため、核物質管理に関する動向や技術情報について、核物質管理センターニュース等の刊行及びホームページによる情報発信を行った。

3. 国際協力の推進等

核物質管理に係る国内外諸機関、関係諸国との連絡・情報交換を通じ、核物質管理に関する国際協力等を積極的に実施し、国内外における核物質管理の推進に努めた。

4. 情報処理業務

指定情報処理機関として、国際規制物資の使用の状況に関する情報の整理及び解析の業務を行うとともに、追加議定書に基づく国際特定活動等の申告情報の整理業務を行った。

その際、品質保証を徹底し業務の高い信頼性を確保するとともに、特に、再発防止策及び情報セキュリティ評価委員会の提言を取り込んだ新情報ネットワークシステムと情報セキュリティ管理体制の構築、運用への取組みのもと、指定情報処理機関として厳格な情報セキュリティ対策を引き続き実践した。

さらに、業務への適確な対応、効率化等に資するための情報処理・解析システムの整備を進めた。

5. 保障措置検査等業務

指定保障措置検査等実施機関として、保障措置検査及び試料の分析のための設備・機器を整備し、保障措置検査、試料の分析及び記録の確認、保障措置検査に係る調査研究等を下記(1)～(4)のとおり実施した。

その際、品質保証を徹底し業務の高い信頼性を確保するとともに、特に、再発防止策及び情報セキュリティ評価委員会の提言を取り込んだ新情報ネットワークシステムと情報セキュリティ管理体制の構築、運用への取組みのもと、指定保障措置検査等実施機関として厳格な情報セキュリティ対策を引き続き実践した。

(1) 保障措置検査

国より交付された実施指示書に従い、保障措置対象施設において保障措置検査を実施した。六ヶ所再処理施設については、これまで整備した保障措置システムの運用を行い、同施設の状況に応じた適確な保障措置検査を実施した。

また、福島第一原子力発電所等を含め原子力施設の状況に応じた適切な保障措置検査を実施した。

(2) 試料の分析及び記録の確認

保障措置検査において提出を受けた試料の分析を適確に実施した。特に、分析データの品質の維持・向上に努めるとともに、六ヶ所再処理施設の実在庫検査試料、中間在庫検査試料等の分析を実施した。

また、核燃料物質等の移動を監視するために取り付けた装置の記録の確認を行った。

(3) 東海保障措置分析所及び六ヶ所保障措置分析所の管理

保障措置活動の円滑な実施に留意しつつ、東海保障措置分析所及び六ヶ所保障措置分析所の分析設備・機器の適切な維持管理を行うとともに、安全を最優先にそれらの運用を行った。

また、法令改正に伴い両分析所における廃止措置実施方針を策定し、公表した。

(4) 保障措置技術に係る調査研究等

我が国における保障措置に国際的な保障措置技術等の進展を適切に反映させるため、検査技術や分析技術に関する調査研究等を実施した。

特に、国内保障措置体制の強化・信頼性向上等に資するため、IAEAによる国別保障措置手法に基づく施設タイプ別の査察実施手順書の検討、新規施設の保障措置手法への対応検討等を実施した。

附属明細書

平成30年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。

平成29年度事業報告

I. 事業概要

公益財団法人核物質管理センターは、我が国の原子力の平和利用推進の要である核物質管理の中核機関として、国内保障措置制度及び核物質防護体制の確立とその維持向上に寄与してきたところである。平成29年度は、平成28年度に引き続き、関係機関の協力を得て、核物質管理に関する調査研究及び技術開発、国際協力、広報等の事業を実施するとともに、原子炉等規制法に基づく国際規制物資情報の解析その他の処理に関する指定情報処理機関及び原子力施設での保障措置検査、核燃料物質等の試料の分析等に関する指定保障措置検査等実施機関としての業務の実施を通じ、原子力の平和利用とエネルギーの安定供給の確保に貢献した。

また、核物質管理に関する技術支援組織（TSO）として、上述する両指定機関業務の実施を通じて、国及び国際原子力機関（IAEA）への支援を実施した。

これらの業務及び役割の実施に際しては、核物質管理に係る中核機関として、品質マネジメントシステムの実効性を高め、品質保証を徹底するとともに、平成27年度より進めてきた情報セキュリティ対策強化の取り組みの中発生した、情報セキュリティ上の不備、及び本件に関する原子力規制委員会からの厳重注意を真摯に受け止め、同不備の発生原因等を踏まえて自ら策定した再発防止策（以下「再発防止策」という。）及び第三者によって構成される情報セキュリティ評価委員会の提言を取り込んだ厳格な情報セキュリティ対策を引き続き実践した。

平成29年度の具体的な情報セキュリティ対策として、情報セキュリティ関連規程の制定等情報セキュリティ体制の強化、情報資産の一元管理等情報セキュリティシステム運用体系の改善、メールシステムの再構築、バックアップシステムの導入、情報セキュリティに関する教育・訓練などを実施した。

また、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく原子力規制委員会による指定情報処理機関及び指定保障措置検査等実施機関への立入検査への対応を実施した。

業務実施上の重点事項として、保障措置検査等業務では、福島第一原子力発電所を含め原子力施設の状況に応じた適切な保障措置検査を実施するとともに、国内保障措置体制の強化・信頼性向上等に資するため、IAEAによる国別保障措置手法策定を踏まえた既存の保障措置手法の改訂への対応、新規施設の保障措置手法への対応検討等を実施した。

なお、公益財団法人として、法人運営の透明性と適正性を確保するとともに、より一層の事業運営の合理化、効率化に努めた。

II. 事業内容

1. 調査研究及び技術開発

保障措置、核物質防護、核セキュリティ及び核不拡散に関する国内外の動向を調査・分析するとともに、これらを基に、今後の核物質管理に関する技術開発の検討、提案等を行った。

また、原子力施設における保障措置技術開発、核物質防護及び核セキュリティに関する調査等を実施した。

(1) 大型再処理施設保障措置試験研究施設維持管理

原子力規制委員会からの請負業務として、開発試験棟の管理区域内設備解体に伴う放射性廃棄物の保管管理を実施した。

2. 指導、技術者の養成及び広報

核物質管理に関する理解を促進するとともに技術者等の指導及び養成のため、保障措置、核物質防護及び核セキュリティに関するセミナーを基礎的な内容と専門的な内容に分けて開催した。

また、実務者のための計量管理報告書等記載要領講習会等を開催することにより、国内の計量管理の水準の維持及び向上に努めた。

さらに、核物質管理に関連する理解促進、情報及び知識の普及のため、核物質管理に関する動向や技術情報について、核物質管理センターニュース等の刊行及びホームページによる情報発信を行った。

3. 国際協力の推進等

核物質管理に係る国内外諸機関、関係諸国、アジア太平洋保障措置ネットワーク等との連絡・情報交換を通じ、核物質管理に関する国際協力等を積極的に実施し、国内外における核物質管理の推進に努めた。

4. 情報処理業務

指定情報処理機関として、国際規制物資の使用の状況に関する情報の整理及び解析の業務を行うとともに、追加議定書に基づく国際特定活動等の申告情報の整理業務を行った。

その際、品質保証を徹底し業務の高い信頼性を確保するとともに、特に、再発防止策及び情報セキュリティ評価委員会の提言を取り込んだ新情報ネットワークシステムと情報セキュリティ管理体制の構築、運用への取組みのもと、指定情報処理機関として厳格な情報セキュリティ対策を引き続き実践した。

さらに、業務への適確な対応、効率化等に資するための情報処理・解析システムの整備を進めた。

5. 保障措置検査等業務

指定保障措置検査等実施機関として、保障措置検査及び試料の分析のための設備・機器を整備し、保障措置検査、試料の分析及び記録の確認、保障措置検査に係る調査研究等を下記(1)～(4)のとおり実施した。

その際、品質保証を徹底し業務の高い信頼性を確保するとともに、特に、再発防止策及び情報セキュリティ評価委員会の提言を取り込んだ新情報ネットワークシステムと情報セキュリティ管理体制の構築、運用への取組みのもと、指定保障措置検査等実施機関として厳格な情報セキュリティ対策を引き続き実践した。

(1) 保障措置検査

国より交付される実施指示書に従い、保障措置対象施設において保障措置検査を実施した。六ヶ所再処理施設については、これまで整備した保障措置システムの運用を行い、同施設の運転状況に応じた適確な保障措置検査を実施した。

また、福島第一原子力発電所における5号機及び6号機への定期的な保障措置検査、IAEAからの短期通告による福島第一原子力発電所サイトへの保障措置検査(SNOS)の他、使用済燃料共用プールから乾式キャスク仮保管設備への使用済燃料の移送に伴う保障措置検査等、原子力施設の状況に応じた適切な保障措置検査を実施した。

(2) 試料の分析及び記録の確認

保障措置検査において提出を受けた試料の分析を適確に実施した。特に、分析データの品質維持管理の向上に努めるとともに、六ヶ所再処理施設の実在庫検査試料、中間在庫検査試料等の分析を実施した。

また、核燃料物質等の移動を監視するために取り付けた装置の記録の確認を行った。

(3) 東海保障措置分析所及び六ヶ所保障措置分析所の管理

保障措置活動の円滑な実施に留意しつつ、東海保障措置分析所及び六ヶ所保障措置分析所の分析設備・機器の適切な維持管理を行うとともに、安全を最優先にそれらの運用を行った。

また、平成29年4月に公布された「原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律」に対する所要の対応措置について検討を行った。

(4) 保障措置技術に係る調査研究等

我が国における保障措置に国際的な保障措置技術等の進展を適切に反映

させるため、検査技術や分析技術に関する調査研究等を実施した。

特に、国内保障措置体制の強化・信頼性向上等に資するため、IAEAによる国別保障措置手法策定を踏まえた既存の保障措置手法の改訂への対応、新規施設の保障措置手法への対応検討等を実施した。

附属明細書

平成29年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。

平成28年度事業報告

I. 事業概要

公益財団法人核物質管理センターは、我が国の原子力の平和利用推進の要である核物質管理の中核機関として、国内保障措置制度及び核物質防護体制の確立とその維持向上に寄与してきたところである。平成28年度は、平成27年度に引き続き、関係機関の協力を得て、核物質管理に関する調査研究及び技術開発、国際協力、広報等の事業を実施するとともに、原子炉等規制法に基づく国際規制物資情報の解析その他の処理に関する指定情報処理機関及び原子力施設での保障措置検査、核燃料物質等の試料の分析等に関する指定保障措置検査等実施機関としての業務の実施を通じ、原子力の平和利用とエネルギーの安定供給の確保に貢献した。

また、核物質管理に関する技術支援組織（TSO）として、国を技術支援するとともに、IAEA等を幅広く支援した。

これらの業務及び役割の実施に際しては、核物質管理に係る中核機関として、品質マネジメントシステムの実効性を高め、品質保証を徹底するとともに、平成27年度に発生した情報セキュリティの不備への対策として、専任の職員及び外部専門家からなる情報セキュリティ室の設置、情報システムの設定変更、情報セキュリティ専門業者による現状調査、外部有識者で構成される情報セキュリティ評価委員会による改善すべき問題点の検証と再発防止策の評価を実施した。このような取り組みの中、当初計画した厳格な情報セキュリティ対策の実践には、抜本的な情報システムの再構築と再構築に向けた段階的な取り組みの必要性が明確となった。

また、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき、情報セキュリティの不備の原因分析と再発防止策の実施状況の確認を重点事項とする指定保障措置検査等実施機関に対する国の立入検査が実施された。

今後は、国による立入検査の実施結果を踏まえ、情報システムの再構築への取り組みを計画的かつ速やかに実施することとする。

業務実施上の重点事項として、保障措置検査等業務では、福島第一原子力発電所を含め原子力施設の状況に応じた適切な保障措置検査を実施するとともに、国内保障措置体制の強化・信頼性向上等に資するため、国際原子力機関（IAEA）による国別アプローチへの対応検討、我が国の保障措置への取組状況を国際社会に発信する年次報告の検討等を継続した。

なお、公益財団法人として、法人運営の透明性と適正性を確保するとともに、より一層の事業運営の合理化、効率化に努めた。

II. 事業内容

1. 調査研究及び技術開発

保障措置、核物質防護、核セキュリティ及び核不拡散に関する国内外の動向を調査・分析するとともに、これらを基に、今後の核物質管理に関する技術開発の検討、提案等を行った。

また、原子力施設における保障措置技術開発、核物質防護及び核セキュリティに関する調査等を実施した。

(1) 大型再処理施設保障措置試験研究施設維持管理

原子力規制委員会からの請負業務として、開発試験棟の管理区域内設備解体に伴う放射性廃棄物の保管管理を実施した。

2. 指導、技術者の養成及び広報

核物質管理に関する理解を促進するとともに技術者等の指導及び養成のため、保障措置、核物質防護及び核セキュリティに関するセミナーを基礎的な内容と専門的な内容に分けて開催した。

また、実務者のための計量管理報告書等記載要領講習会等を開催することにより、国内の計量管理の水準の維持及び向上に努めた。

さらに、核物質管理に関連する情報及び知識の普及のため、核物質管理に関する動向や技術情報について、核物質管理センターニュース等の刊行及びホームページによる情報発信を行った。

3. 国際協力の推進等

核物質管理に係る国内外諸機関、関係諸国との連絡・情報交換を通じ、核物質管理に関する国際協力等を積極的に実施した。

また、核物質管理学会（INMM）の活動を支援することにより、核物質管理に関する学術的観点からの活動を通じて、国内外における核物質管理の推進に努めた。

4. 情報処理業務

指定情報処理機関として、国際規制物資の使用の状況に関する情報の整理及び解析の業務を行うとともに、追加議定書に基づく国際特定活動等の申告情報の整理業務を行った。

また、品質保証を徹底し業務の高い信頼性を確保するとともに、業務への適

確な対応、効率化等に資するための情報処理・解析システムの整備を進めた。

5. 保障措置検査等業務

指定保障措置検査等実施機関として、保障措置検査及び試料の分析のための設備・機器を整備し、保障措置検査、試料の分析及び記録の確認、保障措置検査に係る調査研究等を次のとおり実施した。

(1) 保障措置検査

国より交付される実施指示書に従い、保障措置対象施設において保障措置検査を実施した。六ヶ所再処理施設については、これまで整備した保障措置システムの運用を行い、同施設の運転状況に応じた適確な保障措置検査を実施した。

また、福島第一原子力発電所における5号機、6号機及び共用プールへの定期的な保障措置検査、並びにIAEAからの短期通告による福島第一原子力発電所サイトへの保障措置検査(SNOS)等、原子力施設の状況に応じた適切な保障措置検査を実施した。

(2) 試料の分析及び記録の確認

保障措置検査において提出を受けた試料の分析を適確に実施した。特に、分析データの品質維持管理の向上に努めるとともに、六ヶ所再処理施設の実在庫検査試料、中間在庫検査試料等の分析を実施した。

また、核燃料物質等の移動を監視するために取り付けた装置の記録の確認を行った。

(3) 東海保障措置分析所及び六ヶ所保障措置分析所の管理

安全を最優先として、東海保障措置分析所及び六ヶ所保障措置分析所の分析設備・機器の維持管理及びそれらの運用を行った。

また、平成25年12月に施行された核燃料施設等における新規制基準に対する両分析所の適合性及び所要の対応措置について検討を行った。

(4) 保障措置技術に係る調査研究等

我が国における保障措置に国際的な保障措置技術等の進展を適切に反映させるため、検査技術や分析技術に関する調査研究等を実施した。

特に、国内保障措置体制の強化・信頼性向上等に資するため、IAEAによる国別アプローチへの対応検討、我が国の保障措置への取組状況を国際社会に発信する年次報告の検討等を実施した。

附属明細書

平成28年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。

平成27年度事業報告

I. 事業概要

公益財団法人核物質管理センターは、我が国の原子力の平和利用推進の要である核物質管理の中核機関として、国内保障措置制度及び核物質防護体制の確立とその維持向上に寄与してきたところである。平成27年度は、平成26年度に引き続き、関係機関の協力を得て、核物質管理に関する調査研究及び技術開発、国際協力、広報等の事業を実施するとともに、原子炉等規制法に基づく国際規制物資情報の解析その他の処理に関する指定情報処理機関及び原子力施設での保障措置検査、核燃料物質等の試料の分析等に関する指定保障措置検査等実施機関としての業務の実施を通じ、原子力の平和利用とエネルギーの安定供給の確保に貢献した。

また、核物質管理に関する技術支援組織（TSO）として、国を技術支援するとともに、IAEA等を幅広く支援した。

本年度より進めてきた情報セキュリティ対策強化の取り組みの中発生した情報セキュリティ上の不備について、原子力規制庁に報告を行った。原子力規制委員会より厳重注意を受け、情報流出とその影響の調査、問題発生の原因究明、再発防止策を報告書に取りまとめ3月末に提出した。

業務実施においては、保障措置検査等業務では、福島第一原子力発電所を含め原子力施設の状況に応じた適切な保障措置検査を実施するとともに、国内保障措置体制の強化・信頼性向上等に資するため、国際原子力機関（IAEA）による国別アプローチへの対応検討、我が国の保障措置への取組状況を国際社会に発信する年次報告の検討等を実施した。

なお、公益財団法人として、法人運営の透明性と適正性を確保するとともに、より一層の事業運営の合理化、効率化に努めた。

II. 事業内容

1. 調査研究及び技術開発

保障措置、核物質防護、核セキュリティ及び核不拡散に関する国内外の動向を調査・分析するとともに、これらを基に、今後の核物質管理に関する技術開発の検討、提案等を行った。

また、原子力施設における保障措置技術開発、核物質防護及び核セキュリティに関する調査等を実施した。

(1) 大型再処理施設保障措置試験研究施設維持管理

原子力規制委員会からの請負業務として、開発試験棟の管理区域内設備解体に伴う放射性廃棄物の保管管理を実施した。

(2) 新核物質防護システム確立調査

原子力規制庁からの委託業務として、核物質防護検査における検査官による高度な指導、措置レベル向上のための検査手法に関するビデオ作成等を実施した。

2. 指導、技術者の養成及び広報

核物質管理に関する理解を促進するとともに技術者等の指導及び養成のため、保障措置、核物質防護及び核セキュリティに関するセミナーを基礎的な内容と専門的な内容に分けて開催した。

また、実務者のための計量管理報告書等記載要領講習会等を開催することにより、国内の計量管理の水準の維持及び向上に努めた。

さらに、核物質管理に関連する情報及び知識の普及のため、核物質管理に関する動向や技術情報について、核物質管理センターニュース等の刊行及びホームページによる情報発信を行った。

3. 国際協力の推進等

核物質管理に係る国内外諸機関、関係諸国との連絡・情報交換を通じ、核物質管理に関する国際協力等を積極的に実施した。

また、核物質管理学会（INMM）の活動を支援することにより、核物質管理に関する学術的観点からの活動を通じて、国内外における核物質管理の推進に努めた。

4. 情報処理業務

指定情報処理機関として、国際規制物資の使用の状況に関する情報の整理及び解析の業務を行うとともに、追加議定書に基づく国際特定活動等の申告情報の整理業務を行った。

また、品質保証を徹底し業務の高い信頼性を確保するとともに、業務への適確な対応、効率化等に資するための情報処理・解析システムの整備を進めた。

5. 保障措置検査等業務

指定保障措置検査等実施機関として、保障措置検査及び試料の分析のための設備・機器を整備し、保障措置検査、試料の分析及び記録の確認、保障措置

検査に係る調査研究等を次のとおり実施した。

(1) 保障措置検査

国より交付される実施指示書に従い、保障措置対象施設において保障措置検査を実施した。六ヶ所再処理施設については、これまで整備した保障措置システムの運用を行い、同施設の運転状況に応じた適確な保障措置検査を実施した。

特に、福島第一原子力発電所については、5号機、6号機及び共用プールへの定期的な保障措置検査、並びにIAEAからの短期通告による福島第一原子力発電所サイトの状況確認の保障措置検査を実施した。

また、日本原子力研究開発機構の高速炉臨界実験装置 (FCA) については、プルトニウム及び高濃縮ウラン燃料の米国への返還に係る保障措置検査を実施した。

(2) 試料の分析及び記録の確認

保障措置検査において提出を受けた試料の分析を適確に実施した。特に、分析データの品質維持管理の向上に努めるとともに、六ヶ所再処理施設の実在庫検査試料、中間在庫検査試料等の分析を実施した。

また、核燃料物質等の移動を監視するために取り付けた装置の記録の確認を行った。

(3) 東海保障措置分析所及び六ヶ所保障措置分析所の管理

安全を最優先として、東海保障措置分析所及び六ヶ所保障措置分析所の分析設備・機器の維持管理及びそれらの運用を行った。

また、平成25年12月に施行された核燃料施設等における新規制基準に対する両分析所の適合性及び所要の対応措置について検討を行った。

(4) 保障措置技術に係る調査研究等

我が国における保障措置に国際的な保障措置技術等の進展を適切に反映させるため、検査技術や分析技術に関する調査研究等を実施した。

特に、国内保障措置体制の強化・信頼性向上等に資するため、IAEAによる国別アプローチへの対応検討、我が国の保障措置への取組状況を国際社会に発信する年次報告の検討等を実施した。

附属明細書

平成27年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。